



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

コード番号 5451 URL <http://www.vodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 林 眞生

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	38,256	4.9	2,583	53.8	3,209	55.3	1,900	—
25年3月期第1四半期	36,480	△5.4	1,680	△32.0	2,066	△30.9	△99	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 5,726百万円 (267.7%) 25年3月期第1四半期 1,557百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	12.09	12.06
25年3月期第1四半期	△0.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	192,469	151,471	71.1
25年3月期	187,804	147,049	71.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 136,793百万円 25年3月期 133,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	9.5	3,300	28.3	3,700	20.0	1,900	419.1	12.04
通期	168,000	19.1	6,200	70.8	6,500	31.4	3,400	35.1	21.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

7月10日に発生しました当社市川工場の冷間圧延機火災事故が業績に与える影響等につきましては、合理的に見積もることが可能となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	184,186,153 株	25年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	27,625,952 株	25年3月期	26,402,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	157,224,203 株	25年3月期1Q	159,208,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日本銀行の協調によるデフレ脱却策の効果などから円高是正と株価回復が進展し、実体経済への波及が現れ始めております。消費者マインドの改善から個人消費は底堅く推移するとともに、公共投資や住宅を含む建築着工は前年同期を上回る水準で推移し、鉱工業生産も緩やかな持ち直しが見られております。

世界経済では、欧州の景気後退が長期化するとともに、中国をはじめとする新興国の成長も鈍化しておりますが、米国経済は個人消費が底堅く推移し、住宅投資も高い水準を見せるなど、引き続き緩やかな回復を示しております。

鉄鋼業においては、中国鉄鋼業の生産が2013年に入り再び増大したことによる供給過剰を背景に、市況はアジアを中心に軟調に推移しましたが、円高の是正に伴い国内市場では安価輸入材の影響が緩和しつつあります。

このような環境下にあつて当社グループは、積極的な販売とコストダウンに努めるとともに、国内市場では先行きに明るい兆しが見え始めたなか、当社鋼板関連商品の価格改定について顧客のご理解を得られるよう努めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高382億56百万円（前年同期比17億76百万円増）、営業利益25億83百万円（同9億3百万円増）、経常利益32億9百万円（同11億43百万円増）、四半期純利益19億0百万円（前年同四半期は四半期純損失99百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は359億49百万円、営業利益は27億14百万円であります。

鋼板業務については、円高の是正に伴い輸出の採算が改善するとともに、国内では安価輸入材との価格競争が緩和した結果、建材向けのめっき商品などの販売量が回復しました。また、国内一般流通向けでは前下期で伸長した販売量を維持し前年同期比で増加しました。台湾の子会社、盛餘股份有限公司（SYSCO社）は、選別受注による採算維持に努めたことから輸出版売量が減少しましたが、2012年末からの台湾国内を含むアジア市況の持ち直しに加え台湾ドル安の影響もあり損益は改善しました。

建材業務では、建材商品のルーフならびにエクステリア商品の物置及びごみ収集庫などの販売量が増加したことなどから、増収となりました。

②ロール事業

売上高は4億84百万円、営業損失は1億28百万円であります。

国内、輸出いずれの販売量も減少したことなどから、減収となりました。

③グレーチング事業

売上高は7億93百万円、営業利益は20百万円であります。

民間案件を中心に需要家への積極的提案営業に努めたことに加え、高機能商品の販売量も徐々に伸びていることなどから、増収となりました。

④不動産事業

売上高は2億8百万円、営業利益は1億64百万円であります。

賃貸用不動産の効率的運用に努めましたが、売上高は微減となりました。

⑤その他事業

売上高は8億21百万円、営業利益は1億4百万円であります。

機械プラント、運輸・倉庫業の売上増加などから増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より4億31百万円減少し1,002億77百万円となりました。主な要因としては、有価証券の減少(19億99百万円)、現金及び預金の減少(17億34百万円)、受取手形及び売掛金の増加(14億61百万円)、流動資産のその他に含まれる前払金の増加(9億50百万円)などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より50億96百万円増加し921億92百万円となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(以下、Y S S社という。)の工場建設などに伴い有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加(13億77百万円)するとともに、タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (以下、P P T社という。)の連続式塗装設備の新設に伴い有形固定資産のその他に含まれるリース資産(有形)が増加(13億60百万円)しております。その他の要因としては株価上昇の影響から投資有価証券が増加(19億16百万円)しております。

以上の結果、連結総資産は1,924億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ46億65百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より19億47百万円減少し245億76百万円となりました。流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少(12億83百万円)及び未払金の減少(7億57百万円)等の要因によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より21億91百万円増加し、164億21百万円となりました。固定負債のその他に含まれる長期リース債務の増加(13億7百万円)及び長期繰延税金負債の増加(6億69百万円)等の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は409億97百万円となり、前連結会計年度末より2億43百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より44億21百万円増加し1,514億71百万円となりました。為替換算調整勘定の増加(15億25百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(12億43百万円)、利益剰余金の増加(11億11百万円)等の要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、比較的好調な米国の牽引による回復が期待されますが、米国では年内の量的金融緩和縮小の可能性も否定できず、その影響が懸念される所であり、鉄鋼市場は、中国鉄鋼業の供給過剰に歯止めのかかる兆しが見られず、全体としては軟調に推移するものと予想されます。

国内経済は、民間投資を喚起するための政府の成長戦略に期待がかかっていますが、企業の足元の設備投資は依然伸び悩んでおり、本格的な回復にはなお時間を要するものと考えられます。国内鉄鋼市場は、景気と歩調を合わせた需要の回復が期待される一方で、鉄鋼原材料や電気・燃料価格の上昇など国内鉄鋼業の損益を圧迫する要素も現れております。

このような状況の中、当社グループとしましては、国内営業基盤の強化と、海外ではY S S社及びP P T社の早期軌道乗せに引き続き取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

なお、7月10日に発生しました当社市川工場の冷間圧延機火災事故が業績に与える影響等につきましては、合理的に見積もることが可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,406	25,671
受取手形及び売掛金	34,897	36,359
有価証券	8,813	6,813
商品及び製品	12,213	12,038
仕掛品	3,215	3,678
原材料及び貯蔵品	8,492	8,362
その他	5,893	7,563
貸倒引当金	△223	△210
流動資産合計	100,708	100,277
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,792	18,947
その他	32,839	35,662
有形固定資産合計	51,631	54,609
無形固定資産	812	872
投資その他の資産		
投資有価証券	31,668	33,584
その他	3,005	3,148
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	34,650	36,710
固定資産合計	87,095	92,192
資産合計	187,804	192,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,563	16,235
未払法人税等	1,309	710
賞与引当金	824	307
その他	8,826	7,323
流動負債合計	26,524	24,576
固定負債		
退職給付引当金	7,462	7,639
役員退職慰労引当金	85	59
負ののれん	17	14
その他	6,664	8,708
固定負債合計	14,230	16,421
負債合計	40,754	40,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,496	23,496
利益剰余金	92,135	93,247
自己株式	△10,132	△10,633
株主資本合計	128,720	129,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,567	7,810
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,557	1,557
為替換算調整勘定	△3,431	△1,905
その他の包括利益累計額合計	4,693	7,462
新株予約権	134	134
少数株主持分	13,501	14,544
純資産合計	147,049	151,471
負債純資産合計	187,804	192,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	36,480	38,256
売上原価	31,093	31,481
売上総利益	5,387	6,775
販売費及び一般管理費	3,707	4,192
営業利益	1,680	2,583
営業外収益		
受取利息	60	69
受取配当金	256	243
為替差益	—	299
負ののれん償却額	4	2
持分法による投資利益	41	46
その他	179	154
営業外収益合計	542	816
営業外費用		
支払利息	13	19
為替差損	53	—
デリバティブ評価損	—	39
海外出向費用	41	66
その他	47	64
営業外費用合計	156	190
経常利益	2,066	3,209
特別利益		
固定資産売却益	1	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	6	21
投資有価証券評価損	1,381	—
減損損失	10	7
その他	1	—
特別損失合計	1,398	28
税金等調整前四半期純利益	668	3,183
法人税、住民税及び事業税	208	687
法人税等調整額	480	334
法人税等合計	688	1,022
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20	2,160
少数株主利益	79	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99	1,900

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△20	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300	1,252
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	1,886	2,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	6
その他の包括利益合計	1,577	3,566
四半期包括利益	1,557	5,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651	4,670
少数株主に係る四半期包括利益	905	1,056

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,916	944	681	208	35,751	728	36,480	—	36,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	99	99	661	760	△760	—
計	33,916	944	681	308	35,851	1,390	37,241	△760	36,480
セグメント利益又は 損失(△)	1,778	1	△15	150	1,915	32	1,947	△267	1,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△268百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,949	484	793	208	37,435	821	38,256	—	38,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	710	821	△821	—
計	35,949	484	793	318	37,546	1,531	39,078	△821	38,256
セグメント利益又は 損失(△)	2,714	△128	20	164	2,770	104	2,874	△291	2,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△291百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。